



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 9 日

上場会社名 **整ウッドワン**
 コード番号 7898
 代表者 代表取締役社長 中本 祐昌
 問合せ先責任者 取締役経理部長 吉岡 孝治
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 25 日

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.woodone.co.jp/>

TEL (0829) 32 - 3333

配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 10 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	47,151	29.2	538	△68.7	1,614	41.6	1,283	△41.0
18 年 9 月中間期	36,508	3.9	1,723	309.2	1,140	—	2,177	—
19 年 3 月期	88,797	—	3,821	—	3,125	—	4,817	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	27.30	27.27
18 年 9 月中間期	46.29	46.24
19 年 3 月期	102.45	102.13

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 一百万円 18 年 9 月中間期 一百万円 19 年 3 月期 △45 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	147,789	49,458	28.2	886.89
18 年 9 月中間期	117,558	39,278	32.2	805.84
19 年 3 月期	143,520	48,752	28.8	880.53

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 41,692 百万円 18 年 9 月中間期 37,903 百万円 19 年 3 月期 41,403 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	△4,210	△267	4,000	4,065
18 年 9 月中間期	601	△2,507	1,535	1,568
19 年 3 月期	7,291	△5,379	772	4,610

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 3 月期	6.00	6.00	12.00
20 年 3 月期	6.00		12.00
20 年 3 月期 (予想)		6.00	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	97,200	9.5	2,650	△30.7	2,850	△8.8	2,100	△56.4	44.67

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
除外 1 社（社名 SINGAPORE JUKEN SANGYO PTE. LTD.）
〔注〕詳細は、8 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
〔注〕詳細は、20 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	19 年 9 月中間期	49,209,846 株	18 年 9 月中間期	49,209,846 株
	19 年 3 月期	49,209,846 株		
② 期末自己株式数	19 年 9 月中間期	2,200,682 株	18 年 9 月中間期	2,173,672 株
	19 年 3 月期	2,188,512 株		

〔注〕1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 9 月中間期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	31,279	△8.8	△266	△127.9	△586	△171.4	△690	△233.4
18 年 9 月中間期	34,315	2.3	955	575.7	820	503.7	517	—
19 年 3 月期	69,657	—	1,961	—	1,654	—	886	—

	1 株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19 年 9 月中間期	△14.69
18 年 9 月中間期	11.01
19 年 3 月期	18.86

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	81,784	31,652	38.6	671.76
18 年 9 月中間期	81,138	32,875	40.5	698.62
19 年 3 月期	82,440	32,928	39.9	699.35

〔参考〕自己資本 19 年 9 月中間期 31,579 百万円 18 年 9 月中間期 32,860 百万円 19 年 3 月期 32,884 百万円

2. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	63,200	△9.3	350	△82.2	0	—	△200	△122.6	△4.25

※ 上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提、その他の関連する事項については、添付資料の 3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加、設備投資の拡大や雇用・所得環境の改善に伴い、国内経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、原油や素材価格の高騰、米国の住宅ローンの問題などにより先行きに不透明感が増しつつあります。

わが国の新設住宅着工戸数は、今年に入ってから前年と比較して減少傾向にありましたが、6月に施行された建築基準法改正の影響もあり、7月から急激な減少となり、前年同月と比べ8月は43.3%、9月は、44.0%と大幅に減少し厳しい状況となっております。

当社グループは、昨年度の下期において友好的買収によって取得したキッチンメーカーであるベルテクノの住宅設備機器事業とウッドワンの住宅建材事業との融合による業務上のシナジー効果をめざしてきました。

住宅建材事業は、当中間連結会計期間において「無垢の木のぬくもりを味わえる」ジュピーノシリーズの「息吹」やジュピーノの無垢フローリング、NZ 針葉樹合板製のフローリング「コンビット ストライプ グラード」など新製品の投入・拡販に努め、コスト削減を行いました。急激な新設住宅着工戸数の減少もあり、住宅建材事業の売上高は、34,313百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

住宅設備事業は、キッチン・洗面・浴槽を中心とした事業部門であります。当中間連結会計期間においては、住宅建材事業とのコラボレーションによる新製品の開発や合同でのウッドワンフェアの出展や合同商談会など積極的な販促活動を展開してきましたが、住宅設備機器事業の売上高は、9,900百万円となりました。

プラント事業のタンク市場は、当中間連結会計期間において官公需は減少するも民間設備投資が引続き順調に推移したこともあり、ステンレス材料が高騰する中、価格改定を2回実施し、粗利率の低下を抑え、受注確保に努めました。また配水池の受注も順調に増加して、染色機械関連も含め売上高は、2,937百万円となりました。

その結果、前期中間連結会計期間には含まれなかったベルテクノの住宅設備事業及びプラント事業が加わったことにより、売上高は47,151百万円(前年同期比29.2%増)、営業利益は、538百万円(前年同期比68.7%減)経常利益は1,614百万円(前年同期比41.6%増)、中間純利益は1,283百万円(前年同期比41.0%減)となりました。

(当期の見通し)

日本経済は、さらなる原油価格並びに素材価格の高騰などによる企業収益への影響が懸念され、上期において急激に減少した新設住宅着工戸数においては、次第に回復基調にあると考えますが、先行きに対しては不透明であります。

このような中、当社グループは、引続きコスト削減に努めるとともに、お客様に好評を得ていますジュピーノシリーズの拡販や製品開発においても無垢材をキッチンドアに使い、キッチン廻りの収納までジュピーノシリーズの無垢材でトータル提案を進めるとともに、新たな海外販売先の開拓など国内外での販売網の拡充等、積極的な営業展開を進めてまいります。また、ウッドワンの住宅建材事業とベルテクノの住宅設備機器事業の全国営業所や物流の統廃合や技術交流などの融合による業務上のシナジー効果をめざして企業価値向上に努めてまいります。

昨年度から懸念されている南洋材やロシア材などの不安定な供給事情に左右されることなく、当社グループが所有するニュージーランドの山林資源を有効活用して海外及び国内市場に環境循環型の木材資源の安定供給に努めてまいります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、売上高97,200百万円、営業利益2,650百万円、経常利益2,850百万円、当期純利益2,100百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産に関する分析)

当中間連結会計期間の総資産は147,789百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,269百万円増加しました。主に当期よりニュージーランド子会社の国際会計基準の導入に伴い為替予約に伴う繰延ヘッジ資産4,946百万円の増加によるものです。負債合計は前連結会計年度末に比べ3,563百万円増加し98,331百万円となりました。主に商流の変更等に伴う支払手形及び買掛金が4,046百万円減少しましたが借入金が4,234百万円増加し、繰延税金負債が4,399百万円増加したことによるものです。純資産は、ニュージーランド子会社の繰延ヘッジ利益の増加などにより49,458百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により4,210百万円減少し、投資活動により267百万円減少し、財務活動により4,000百万円増加いたしました。この結果、現金及び現金同等物は545百万円の減少となり、期末残高は4,065百万円(前年同期比159.2%増)となりました。

営業活動により使用した資金は、4,210百万円となり、前年同期に比べ4,811百万円の増加となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,519百万円とキャッシュ・フローに影響しない為替差益が1,637百万円、減価償却費2,588百万円であり、支出の主な内訳は商流の変更等に伴う仕入債務の減少4,068百万円、利息の支払額700百万円、法人税等の支払額1,076百万円であります。

投資活動により使用した資金は、267百万円と前年同期に比べ2,239百万円(89.3%)の減少となりました。主な投資内容は国内及びニュージーランド子会社における維持更新のための設備投資及び山林の投資等に1,653百万円支出し、投資活動により得た資金は投資有価証券の売却による714百万円であります。

財務活動により得られた資金は、4,000百万円となり、前年同期に比べ2,464百万円(160.4%)の増加となりました。収入の主な内訳はニュージーランド子会社からの輸入の商流の変更等と運転資金の銀行借入による調達と返済により4,555百万円増加したものです。その他の主な支出の内訳は配当金の支払額282百万円と株式交換によって生じた連結子会社の1株に満たない株式の処分に伴う支出203百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重点政策の一つと認識し、企業の経営基盤の強化をはかりつつ安定配当を維持する中で業績の動向を勘案し利益還元の一層の充実をはかる方針であります。

内部留保金につきましては、安定した経営体質の改善強化と今後の新規事業への投資資金等に活用し、一層の業績向上をはかり、株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。

又、期末配当金につきましては、1株6円とし、年間では12円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、後述のようなものがあります。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

① 業績の変動要因について

I 原材料価格の変動による影響について

当社グループは、床材を主体とした二次加工合板の製造および造作材等木質建材製品の加工販売を主要な事業としており、原材料である木材については主にニュージーランドからの輸入によっております。

当社グループ内における木材の調達リスクおよび価格変動リスクを軽減するため、ニュージーランドの子会社JUKEN NEW ZEALAND LTD.において山林経営を行っておりますが、市況変動等の要因(国際的木材価格の変動)によって木材の価格が変動した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、住宅設備機器事業、プラント事業においても、主材料として使用しているステンレス鋼の国際的市況の著しい価格変動が当該事業の業績に影響を与える可能性があります。

II 為替変動による影響について

当社グループにおいては、上記①に記載のJUKEN NEW ZEALAND LTD.からの木材の仕入れに関しては決済条件を円建としており、当社においては為替の変動による影響は受けないものの、ニュージーランドドルの変動によって、JUKEN NEW ZEALAND LTD.において為替差損益が発生する可能性があります。このリスクを回避するため長期為替予約を行っております。また、ニュージーランドからの木材を中華人民共和国の子会社で加工し、輸入している製品に関する決済条件は米ドル建としており、米ドルの変動によって当社において為替差損益が発生する可能性があります。これらは、連結決算上為替換算する過程での為替相場の変動によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、海外子会社の借入金についても、会計通貨以外の借入通貨による借入金において為替換算による損益が発生する可能性があります。

② ニュージーランドにおける事業内容及び業績・資産の推移について

当社グループはニュージーランドにおいて、JUKEN NEW ZEALAND LTD.を通じてラジアータ松等の植林を含む山林経営を行っております。

山林経営は木材市況変化への対応力を高めると同時に原材料調達の安定化や部材調達コストの低減に役立っています。山林経営については、生育に長期間を要する立木の育林用投資が必要となっています。そのため、中間連結キャッシュ・フローにおいては、投資活動により使用する資金の多くはニュージーランドにおける投資に充当しております。

所在地別セグメントによるニュージーランドに関する内部取引を含む売上高、営業利益、資産の推移と当社グループ連結ベース(内部取引消去後)は以下のとおりであります。

(ニュージーランドの売上高、営業利益、資産の推移)

(単位:百万円)

		平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月期
ニュージーランド	売上高 (注)	15,692 (13,731)	16,201 (13,282)	15,149 (12,393)	19,103 (14,462)	9,897 (6,967)
	営業利益又は 営業損失(△)	629	△190	△80	1,402	172
	資産	40,360	40,229	38,655	45,938	53,875
連結	売上高	70,832	68,945	70,220	88,797	47,151
	営業利益	5,757	3,384	801	3,821	538
	資産	103,827	110,751	110,763	143,520	147,789

(注) 売上高下段の括弧内数値はセグメント間の内部売上高又は振替高です。

残高については単位未満切り捨てにより表示しています。

③ 有利子負債依存度について

当社グループにおいては、設備投資資金については主に借入金により賄っており、主としてニュージーランドのほか、米国、中華人民共和国、フィリピン共和国への設備投資を行っております。そのため、借入金に対する依存度が高くなっており、当社グループにおける有利子負債依存度は、平成19年3月期末49.94%、平成19年9月期末51.34%となっております。

当社グループにおいては、今後は償却額の範囲内での投資に留め借入金の減少を図る方針ですが、今後の金利動向等金融情勢の変化によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(有利子負債残高、有利子負債依存度の推移)

(単位:百万円)

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月期
総資産	103,827	110,751	110,763	143,520	147,789
純資産額	36,627	38,898	35,329	48,752	49,458
有利子負債残高	52,256	56,048	60,544	71,677	75,875
自己資本比率(%)	35.28	35.12	31.90	28.85	28.21
有利子負債依存度(%)	50.33	50.61	54.66	49.94	51.34

(注) 期末有利子負債残高は、社債および借入金の合計額です。その他の有利子負債はありません。

残高については単位未満切り捨てにより表示しています。比率については四捨五入により表示しています。

④ 新株予約権を活用した企業価値防衛策の導入について

当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会にて新株予約権の有利発行の承認をいただき、平成17年7月1日開催の取締役会において、企業価値最大化のための取組みとして第一回SPC方式信託型セキュリティプラン型新株予約権(特別目的会社及び信託を用いて新株予約権を発行する方式、以下「企業価値防衛策①」という。)及び第一回事前警告型セキュリティプラン型新株予約権(新株予約権に関する発行登録制度を用いる方式、以下「企業価値防衛策②」という。)の何れかを導入するため、企業価値防衛策①にかかる新株予約権の発行並びに企業価値防衛策②にかかる新株予約権の発行登録を行うことを決議しました。なお、企業価値防衛策②につきましては、新株予約権証券の有利発行に関する本発行登録の有効期間が平成18年6月29日をもって終了したため、平成18年6月29日開催の定時株主総会の承認を得たことにより、第二回事前警告型セキュリティプラン型新株予約権(新株予約権に関する発行登録制度を用いる方式、以下「企業価値防衛策③」という。)を引続き導入しました。

当社は、企業価値防衛策①を導入しておりますが、その発動が不可能又は困難であることが明らかとなった場合に企業価値防衛策①に代わるものとして、企業価値防衛策③を導入します。企業価値防衛策③はあくまで企業価値防衛策①に代わるものであり、企業価値防衛策①と企業価値防衛策③が同時に発動されることはありません。

企業価値防衛策①は、当社が予め有限責任中間法人に対して新株予約権を無償で発行し、当該有限責任中間法人は、信託銀行及び当社との信託契約に基づき、取得した新株予約権を信託銀行に対して信託譲渡を行い、信託銀行が当該新株予約権を管理して、将来当社に対して濫用的な買収等が行われ、行使条件が成就した場合に、当該行使条件成就直後の基準日時点の全株主(実質株主を含む。)のうち受益の意思表示を行った株主に対して、その持株数に比例して新株予約権を無償で分配する仕組み(但し、特定大量保有者並びにその共同保有者及び特別関係者は分配を受けた新株予約権を行使できない。)であり、特定大量保有者並びにその共同保有者及び特別関係者以外の株主は、信託銀行に対して受益の意思表示を行い、新株予約権の分配を受けて行使する限り、持株の議決権比率が低下することはありません。

他方、受益の意思表示を行い、新株予約権を取得した株主は、新株予約権1個当たり行使価額1円で当社普通株式1株を取得することができますが、その持株の経済的価値への影響については、株主の持株の取得原価、発動時の当社の株価等の諸条件次第であるため、予測することは困難であります。但し、平成17年7月7日に国税庁が示した見解によれば、企業価値防衛策①は[新類型]に該当するため、新株予約権が無償で分配されても、分配を受けた法人株主及び個人株主には、新株予約権の分配を受けた時点もしくは行使の時点のいずれにおいても、課税が生じないものと解されます。上記基準日までに名義書換が完了しなかった場合や上記基準日までに名義書換を完了したものの上記の受益の意思表示を行わなかった場合には、新株予約権の無償分配を受けることができず、持株の議決権比率や経済的価値が希釈化されることとなります。

企業価値防衛策③は、予め新株予約権の発行登録を行うこととし、仮に企業価値防衛策③が発動された場合には、発動直後に設定される割当基準日現在の株主に対してその所有株式1株当たり2個の新株予約権を無償で交付し、特定大量保有者並びにその共同保有者及び特別関係者以外の株主が新株予約権1個当たり1円の行使価額を払い込むことにより新株予約権を行使して当社普通株式2個を取得することができるようにする仕組み(ただし、特定大量保有者並びにその共同保有者及び特別関係者は新株予約権を行使できない。)であり、特定大量保有者並びにその共同保有者及び特別関係者以外の株主は、新株予約権引受の申込を行い、新株予約権の付与を受けて行使する限り、持株の議決権比率が低下することはありません。

他方、新株予約権を取得した特定大量保有者並びにその共同保有者及び特別関係者以外の株主は、新株予約権1個当たり、行使価額1円で当社普通株式1株を取得することができますが、その持株の経済的価値への影響については、各株主の皆様の持株の取得原価、発動時の当社の株価等の諸条件次第であるので、予測することは困難であります。但し、平成17年7月7日に国税庁が示した見解によれば、企業価値防衛策③は[新類型]に該当するため、付与を受けた法人株主及び個人株主には、新株予約権の付与の時点もしくは行使の時点のいずれにおいても、課税が生じないものと解されます。

上記割当期日までに名義書換が完了しなかった場合は、新株予約権の無償割当を受けることができず、持株の議決権比率や経済的価値が希釈化されることとなります。

2. 企業集団の状況

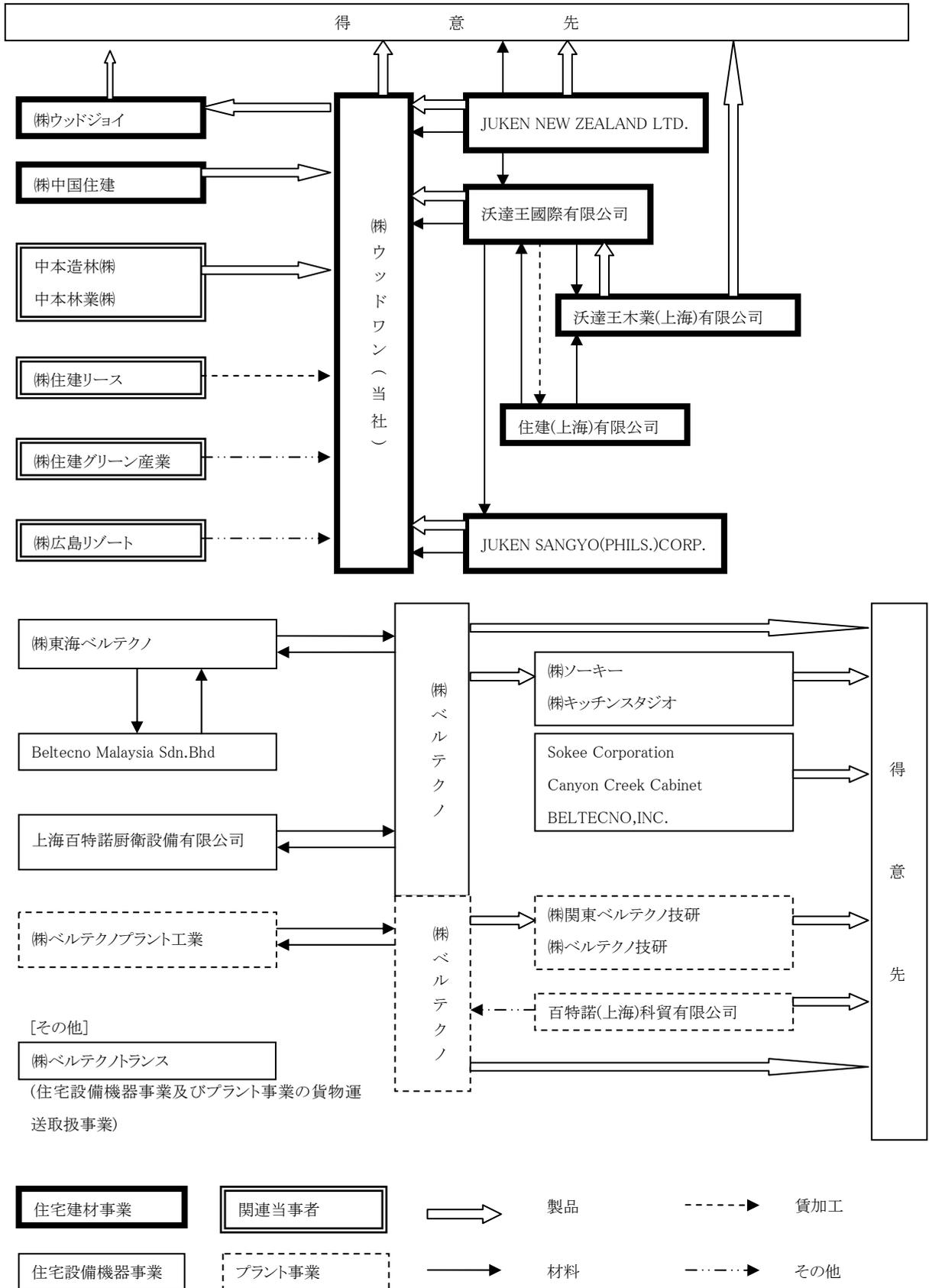
企業集団等における主な事業内容

当社グループは当社及び子会社23社及び関係会社2社から構成されており、事業は住宅建材事業及び住宅設備機器事業を主たる事業としています。

当社グループの主な事業内容は以下のとおりであり、各事業区分はセグメント情報の区分と同一です。

- ① 住宅建材事業
植林を含む山林経営、合板床材・造作材などの木質総合建材の製造および販売。
- ② 住宅設備機器事業
厨房機器・洗面機器・浴槽機器などの製造および販売ならびに修理。
- ③ プラント事業
給排水衛生機器・染色整理機械などの製造および販売ならびに修理他。
- ④ ㈱ジューケン特販は、平成4年2月1日以降事業活動を休止しています。
- ⑤ ㈱ベルテクノ技研は、持分法非適用の関連会社です。
- ⑥ SINGAPORE JUKEN SANGYO PTE. LTD. は、平成19年8月4日付けで清算が終了しました。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、”業界一流のメーカーとして、本業を極め、本業に徹し、一流の商品をお客様にご提供することを通じて、社会の発展に貢献する”を経営理念とし、顧客ニーズに沿った商品開発に注力するとともに、自然環境の保護と社会の発展に貢献すべく企業活動を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、以下の指標を目指してバランスの取れた経営指標を目標としています。

- | | | |
|-------------------|-------|---------|
| ① 売上高 | | 1,200億円 |
| ② 総資本当期純利益率(ROA) | | 5%以上 |
| ③ 自己資本当期純利益率(ROE) | | 10%以上 |

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、森林資源を保全する法正林施業(植林、育林、間伐、伐採)を採用したニュージーランドの育林事業により安定した原材料を確保し、顧客ニーズに沿った商品開発をすることにより、これからの厳しい競争時代に着実に業績の伸展をめざし、収益性を重視する観点から目標とする経営指標を定めてまいります。

このため

- ① 貴重な資源を更に活かす為、高度な木材加工技術の向上をはかります。
- ② 国内外の製造ネットワークを更に整備し、効率的な運営とコスト低減をはかり市場競争力を高めてまいります。
- ③ 高齢化社会とともに、人に優しい住宅作りが進む中、品質を基本として安全・健康をテーマとした商品の開発・拡販に努めてまいります。
- ④ 中華人民共和国及び住宅需要増加を見込める海外への販売に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

日本経済は、今後も輸出の増加、設備投資の拡大や雇用・所得環境の改善に伴い、国内経済は、緩やかな回復基調で推移するとおもわれますが、さらなる原油価格並びに素材価格の高騰などによる企業収益への影響が懸念されます。

住宅関連業界におきましても6月に施行された建築基準法改正の影響もあり、急激に減少した新設住宅着工戸数においては、次第に回復基調にあると考えますが、先行きに対しては不透明であります。今後も急激な拡大は期待できないものの、戦略次第でメーカー間に大きく業績の差が生じるものと考えます。

このような中、「(3)中長期的な会社の経営戦略」に掲げた施策を、当社グループの更なる経営基盤の強化並びに業績向上のための課題として、その実行・実現に取り組んでまいります。

4. 中間連結財務諸表等
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産	38,814	33.0	51,521	34.9	50,903	35.5
1 現金及び預金	1,568		4,329		4,874	
2 受取手形及び売掛金	12,723		15,697		16,780	
3 たな卸資産	23,003		29,366		27,489	
4 繰延税金資産	195		487		272	
5 その他	1,382		1,753		1,621	
貸倒引当金	△ 59		△ 112		△ 134	
II 固定資産	78,744	67.0	96,268	65.1	92,616	64.5
1 有形固定資産	63,848	54.3	73,190	49.5	72,755	50.7
(1)建物及び構築物	12,685		14,499		14,555	
(2)機械装置及び運搬具	15,197		15,597		15,880	
(3)土地	9,837		13,330		13,272	
(4)立木勘定	23,549		27,231		26,116	
(5)その他	2,578		2,531		2,929	
2 無形固定資産	1,787	1.5	3,683	2.5	3,978	2.7
3 投資その他の資産	13,109	11.2	19,394	13.1	15,882	11.1
(1)投資有価証券	2,881		2,931		4,483	
(2)繰延税金資産	123		378		163	
(3)その他	10,145		16,328		11,480	
貸倒引当金	△ 41		△ 243		△ 244	
資産合計	117,558	100.0	147,789	100.0	143,520	100.0

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債	33,441	28.5	48,777	33.0	46,318	32.3
1 支払手形及び買掛金	10,164		9,570		13,617	
2 短期借入金	15,956		30,651		22,998	
3 一年以内償還予定社債	3,000		3,075		3,075	
4 未払法人税等	437		111		940	
5 賞与引当金	484		662		606	
6 その他	3,399		4,706		5,081	
II 固定負債	44,838	38.1	49,553	33.5	48,449	33.7
1 社 債	15,000		13,625		13,662	
2 長期借入金	28,609		28,523		31,942	
3 退職給付引当金	1,091		249		1,434	
4 その他	138		7,155		1,410	
負債合計	78,280	66.6	98,331	66.5	94,767	66.0
(純資産の部)						
I 株主資本	35,657	30.3	37,286	25.2	38,214	26.7
1 資 本 金	7,324		7,324		7,324	
2 資本剰余金	7,815		7,824		8,028	
3 利益剰余金	22,416		24,062		24,775	
4 自己株式	△ 1,899		△ 1,926		△ 1,914	
II 評価・換算差額等	2,246	1.9	4,405	3.0	3,189	2.2
1 その他有価証券評価差額金	574		131		430	
2 繰延ヘッジ損益	150		1,732		145	
3 為替換算調整勘定	1,520		2,542		2,613	
III 新株予約権	14	0.0	73	0.0	43	0.0
IV 少数株主持分	1,359	1.2	7,693	5.3	7,304	5.1
純資産合計	39,278	33.4	49,458	33.5	48,752	34.0
負債純資産合計	117,558	100.0	147,789	100.0	143,520	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		増 減 金 額	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
I 売 上 高	36,508	100.0	47,151	100.0	10,642	88,797	100.0
II 売 上 原 価	24,591	67.4	32,872	69.7	8,280	60,986	68.7
売 上 総 利 益	11,916	32.6	14,279	30.3	2,362	27,811	31.3
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,193	27.9	13,740	29.2	3,547	23,989	27.0
営 業 利 益	1,723	4.7	538	1.1	△ 1,184	3,821	4.3
IV 営 業 外 収 益	328	0.9	2,351	5.0	2,023	1,383	1.6
受 取 利 息	5		55		49	90	
受 取 配 当 金	31		44		12	56	
仕 入 割 引	23		26		2	52	
賃 貸 料 収 入	71		72		1	111	
為 替 差 益	59		1,917		1,857	364	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		—		—	301	
そ の 他	136		234		98	406	
V 営 業 外 費 用	911	2.5	1,275	2.7	364	2,080	2.4
支 払 利 息	557		687		129	1,298	
売 上 割 引	268		297		29	604	
社 債 発 行 費	39		—		△ 39	39	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	—		—		—	45	
た な 卸 資 産 評 価 損	—		209		209	—	
そ の 他	45		81		35	91	
経 常 利 益	1,140	3.1	1,614	3.4	474	3,125	3.5
VI 特 別 利 益	1,831	5.0	833	1.8	△ 998	4,058	4.6
固 定 資 産 売 却 益	1		1		△ 0	33	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2		—		△ 2	164	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0		31		30	22	
為 替 差 益	1,730		—		△ 1,730	3,612	
関 係 会 社 清 算 益	—		330		330	—	
関 係 会 社 出 資 金 売 却 益	—		159		159	—	
退 職 給 付 制 度 変 更 益	—		269		269	—	
そ の 他	96		40		△ 56	226	
VII 特 別 損 失	29	0.1	928	2.0	899	444	0.5
固 定 資 産 売 却 損	8		22		14	92	
固 定 資 産 除 却 損	20		19		△ 1	80	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	—		194		194	3	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		—		—	110	
減 損	—		14		14	115	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	—		525		525	—	
そ の 他	0		151		151	41	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,942	8.0	1,519	3.2	△ 1,422	6,739	7.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	438	1.1	266	0.6	△ 171	1,179	1.3
法 人 税 等 調 整 額	△ 17	△0.0	△ 368	△0.8	△ 351	△ 470	△0.5
少 数 株 主 利 益	344	0.9	338	0.7	△ 6	1,212	1.4
中 間 (当 期) 純 利 益	2,177	6.0	1,283	2.7	△ 893	4,817	5.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円/単位未満切捨て)

項 目	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	7,324	7,815	20,571	△1,904	33,806
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△282		△282
利益処分による役員賞与(注)			△48		△48
中間純利益			2,177		2,177
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分			△1	18	17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計			1,845	5	1,851
平成18年9月30日残高	7,324	7,815	22,416	△1,899	35,657

項 目	評価・換算差額等				新株 予約権	少数 株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換 算調整 勘定	評価・ 換算 差額等 合計			
平成18年3月31日残高	634	—	888	1,523	—	940	36,269
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)							△282
利益処分による役員賞与(注)							△48
中間純利益							2,177
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△59	150	631	722	14	419	1,157
中間連結会計期間中の変動額合計	△59	150	631	722	14	419	3,008
平成18年9月30日残高	574	150	1,520	2,246	14	1,359	39,278

(注)平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円/単位未満切捨て)

項 目	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年3月31日残高	7,324	8,028	24,775	△1,914	38,214
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△282		△282
中間純利益			1,283		1,283
連結子会社の株式交換端数処理による減少		△203			△203
自己株式の取得				△11	△11
持分法適用会社の減少に伴う増加高			79		79
中国会計基準による減少高			△7		△7
在外子会社の会計基準変更に伴う減少高			△1,786		△1,786
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△203	△712	△11	△927
平成19年9月30日残高	7,324	7,824	24,062	△1,926	37,286

項 目	評価・換算差額等				新株 予約権	少数 株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換 算調整 勘定	評価・ 換算 差額等 合計			
平成19年3月31日残高	430	145	2,613	3,189	43	7,304	48,752
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△282
中間純利益							1,283
連結子会社の株式交換端数処理による減少							△203
自己株式の取得							△11
持分法適用会社の減少に伴う増加高							79
中国会計基準による減少高							△7
在外子会社の会計基準変更に伴う減少高							△1,786
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△299	1,586	△70	1,216	29	388	1,634
中間連結会計期間中の変動額合計	△299	1,586	△70	1,216	29	388	706
平成19年9月30日残高	131	1,732	2,542	4,405	73	7,693	49,458

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円/単位未満切捨て)

項 目	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	7,324	7,815	20,571	△1,904	33,806
当期連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△564		△564
利益処分による役員賞与(注)			△48		△48
当期純利益			4,817		4,817
株式交換による増加		213			213
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分			△1	18	17
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
当期連結会計年度中の変動額合計	—	213	4,204	△10	4,407
平成19年3月31日残高	7,324	8,028	24,775	△1,914	38,214

項 目	評価・換算差額等				新株 予約権	少数 株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換 算調整 勘定	評価・ 換算 差額等 合計			
平成18年3月31日残高	634	—	888	1,523	—	940	36,269
当期連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△564
利益処分による役員賞与(注)							△48
当期純利益							4,817
株式交換による増加							213
自己株式の取得							△28
自己株式の処分							17
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△203	145	1,725	1,666	43	6,364	8,075
当期連結会計年度中の変動額合計	△203	145	1,725	1,666	43	6,364	12,482
平成19年3月31日残高	430	145	2,613	3,189	43	7,304	48,752

(注)平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目です。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円/単位未満切捨て)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,942	1,519	6,739
減価償却費		2,258	2,588	4,972
のれん償却費		—	224	217
減損損失		—	14	115
固定資産除売却損益等(△は益)		26	38	138
投資有価証券売却損		—	232	3
投資有価証券売却益		—	—	△ 465
投資有価証券評価損		—	0	110
受取利息及び受取配当金	△	37	△ 99	△ 147
支払利息		557	687	1,298
為替差損益(△は差益)	△	1,708	△ 1,637	△ 3,873
関係会社清算益		—	△ 330	—
売上債権の増減額(△は増加)	△	2,804	1,094	△ 466
たな卸資産の増減額(△は増加)	△	1,983	△ 1,755	△ 2,868
仕入債務の増減額(△は減少)		1,216	△ 4,068	1,462
その他		840	△ 1,033	1,705
小計		1,309	△ 2,524	8,942
利息及び配当金の受取額		37	90	148
利息の支払額	△	518	△ 700	△ 1,271
法人税等の支払額	△	226	△ 1,076	△ 529
営業活動によるキャッシュ・フロー		601	△ 4,210	7,291
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金解約による収入		—	—	20
有形固定資産の取得による支出	△	2,095	△ 1,653	△ 4,613
有形固定資産の売却による収入		19	38	52
投資有価証券の取得による支出	△	205	△ 3	△ 261
投資有価証券の売却による収入		8	714	4,094
関係会社株式の取得による支出		—	—	△ 4,098
その他の資産増減額(△は増加)	△	234	635	△ 573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,507	△ 267	△ 5,379
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	△	5,305	5,609	△ 5,779
長期借入による収入		8,093	4,219	15,498
長期借入金の返済による支出	△	6,933	△ 5,273	△ 12,557
社債の発行による収入		5,960	—	5,960
社債の償還による支出		—	△ 37	△ 3,037
自己株式の取得による支出	△	12	△ 11	△ 28
連結子会社の自己株式取得による支出		—	—	△ 19
自己株式の売却による収入		17	—	17
配当金の支払額	△	282	△ 282	△ 565
少数株主からの払込みによる収入		—	—	1,400
連結子会社の株式交換端数処理による支出		—	△ 203	—
その他		—	△ 20	△ 115
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,535	4,000	772
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	92	△ 67	△ 104
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△	463	△ 545	2,578
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,032	4,610	2,032
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,568	4,065	4,610

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社……23社

JUKEN NEW ZEALAND LTD.、住建(上海)有限公司、㈱中国住建、㈱ジューケン特販、㈱ウッドジョイ、JUKEN SANGYO(PHILS.)CORP.、沃達王木業(上海)有限公司、沃達王國際有限公司、有限責任中間法人ウッドワンセキュリティーズホールディングス、IGC(株)、㈱ベルテクノ、㈱東海ベルテクノ、㈱ベルテクノプラント工業、㈱ソーキー、㈱関東ベルテクノ技研、㈱ベルテクノトランス、㈱サンスタージャパン、BELTECNO, INC.、Canyon Creek Cabinet Company、Sokee Corporation、上海百特諾厨衛設備有限公司、百特諾(上海)科貿有限公司、Beltecno Malaysia Sdn. Bhd.

なお、前連結会計年度において連結子会社であった SINGAPORE JUKEN SANGYO PTE. LTD. は、清算したため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数……1社

㈱キッチンスタジオ

なお、湖南遠大鈴木住房設備有限公司は、株式売却に伴い持分法の適用範囲から除外しています。

(2) 持分法を適用していない関連会社(㈱ベルテクノ技研)は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、住建(上海)有限公司、沃達王木業(上海)有限公司、上海百特諾厨衛設備有限公司及び百特諾(上海)科貿有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。なお、その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっています。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

住宅建材事業

製品・仕掛品・原材料(主要材料)

主として移動平均法による低価法によっています。

原材料(補助材料)・貯蔵品

最終仕入原価法による低価法によっています。

住宅設備機器事業

製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法によっています。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっています。

プラント事業

製品・仕掛品・原材料

主として個別法による原価法によっています。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっています。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっています。

無形固定資産 定額法によっています。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 諸債権の貸倒れに備えるものであって、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるものであって、次回支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に属する要支給見込額の全額を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるものであって、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお過去勤務債務は、その発生時に一括して費用処理しています。また数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨関連は為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建取引をヘッジ対象としています。

ヘッジ方針 内部規定に基づき為替変動リスク及び金利リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針です。

ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する方法によっています。

なお、ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しています。特例処理による金利スワップについては、その要件を満たしていることの確認をもって有効性の判定に替えています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 立木勘定の金額には、当中間連結会計期間に発生した支払利息のうち立木の植林育成費用に対応する金額383百万円(4百万ニュージーランドドル)を含めています。
- ② 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却は、発生日以後5年間で均等償却を行っています。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表より早期適用が可能になったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。

これにより、利益剰余金が1,786百万円減少しております。

なお、これにより当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ513百万円増加しております。

(役員退職慰労引当金の会計処理)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ22百万円減少し、税金等調整前中間純利益は、547百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ7百万円減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ46百万円減少しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 百万円	当中間連結会計期間末 百万円	前連結会計年度末 百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	61,039	68,120	66,398
2. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれています。			
受取手形	187	157	229
支払手形	—	0	1

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 百万円	当中間連結会計期間 百万円	前連結会計年度 百万円
運送費	2,209	2,469	4,911
広告宣伝費	1,134	1,334	2,124
給料手当	1,846	2,758	4,950
賞与引当金繰入額	258	352	316
賃借料	721	1,006	1,631
2. 為替差益(営業外利益)の中にはJUKEN NEW ZEALAND LTD.の外貨建長期借入金の中間期末為替換算により生じた為替差益が1,060百万円含まれています。			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	49,209	—	—	49,209
合 計	49,209	—	—	49,209
自己株式				
普通株式	2,181	13	21	2,173
合 計	2,181	13	21	2,173

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少21千株は、ストックオプションの行使に対する売却です。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会 計期間末残高 (百万円)
			前連結会 計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	第一回SPC方式信託 型セキュリティプラン型 新株予約権	普通株式	100,000	—	—	100,000	—
提出会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	14
合 計			100,000	—	—	100,000	14

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しています。
2. 第一回SPC方式信託型セキュリティプラン型新株予約権は、特定大量保有者による提出会社に対する濫用的な買収等によって提出会社の企業価値を毀損することを未然に防止し、提出会社に対する買収等の提案がなされた場合に、提出会社の企業価値の最大化を達成するために必要かつ合理的な企業価値防衛策を用いることを目的として発行しています。現時点では特定大量保有者による提出会社に対する買収等の提案がなされていないため、当該新株予約権の権利行使期間初日は到来していません。
3. スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	282百万円	6.00円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	282百万円	6.00円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	49,209	—	—	49,209
合 計	49,209	—	—	49,209
自己株式				
普通株式	2,188	12	—	2,200
合 計	2,188	12	—	2,200

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会 計期間末残高 (百万円)
			前 連 結 会 計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	第一回SPC方式信託 型セキュリティプラン型 新株予約権	普通株式	100,000	—	—	100,000	—
提出会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	73
合 計			100,000	—	—	100,000	73

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しています。

2. 第一回SPC方式信託型セキュリティプラン型新株予約権は、特定大量保有者による提出会社に対する濫用的な買収等によって提出会社の企業価値を毀損することを未然に防止し、提出会社に対する買収等の提案がなされた場合に、提出会社の企業価値の最大化を達成するために必要かつ合理的な企業価値防衛策を用いることを目的として発行しています。現時点では特定大量保有者による提出会社に対する買収等の提案がなされていないため、当該新株予約権の権利行使期間初日は到来していません。

3. スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	282百万円	6.00円	平成19年3月31日	平成19年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	282百万円	6.00円	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	49,209	—	—	49,209
合計	49,209	—	—	49,209
自己株式				
普通株式	2,181	26	21	2,188
合計	2,181	26	21	2,188

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加26千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少21千株は、ストックオプションの行使に対する売却です。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会 計年度末	増加	減少	当連結会 計年度末	
提出会社	第一回SPC方式信託 型セキュリティプラン型 新株予約権	普通株式	100,000	—	—	100,000	—
提出会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	43
合計			100,000	—	—	100,000	43

- (注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しています。
2. 第一回SPC方式信託型セキュリティプラン型新株予約権は、特定大量保有者による提出会社に対する濫用的な買収等によって提出会社の企業価値を毀損することを未然に防止し、提出会社に対する買収等の提案がなされた場合に、提出会社の企業価値の最大化を達成するために必要かつ合理的な企業価値防衛策を用いることを目的として発行しています。現時点では特定大量保有者による提出会社に対する買収等の提案がなされていないため、当該新株予約権の権利行使期間初日は到来していません。
3. スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	282百万円	6.00円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	282百万円	6.00円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	282百万円	6.00円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	1,568	4,329	4,874
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△263	△263
現金及び現金同等物	1,568	4,065	4,610

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当社グループは日本産業分類上、「木材及び木製品製造業」のみであるので、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日) (単位:百万円/単位未満切捨て)

	住宅建材事業	住宅設備機器事業	プラント事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,313	9,900	2,937	47,151	—	47,151
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	0	—	3	(3)	—
計	34,316	9,900	2,937	47,155	(3)	47,151
営業費用	33,786	9,769	2,836	46,392	220	46,612
営業利益	530	131	100	762	(223)	538

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業の主要な製商品

- (1) 住宅建材事業 造作材、床材、内装材、構造材
- (2) 住宅設備機器事業 厨房機器、洗面機器、浴槽機器
- (3) プラント事業 給排水衛生機器、染色整理機械

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、224百万円であり、その主なものは、ベルテクノ株式取得に関わるのれん償却費です。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円/単位未満切捨て)

	住宅建材事業	住宅設備機器事業	プラント事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	74,714	9,524	4,558	88,798	(0)	88,797
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	74,714	9,524	4,558	88,798	(0)	88,797
営業費用	71,248	9,459	4,051	84,759	216	84,976
営業利益	3,466	65	507	4,038	(217)	3,821

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業の主要な製商品

- (1) 住宅建材事業 造作材、床材、内装材、構造材
- (2) 住宅設備機器事業 厨房機器、洗面機器、浴槽機器
- (3) プラント事業 給排水衛生機器、染色整理機械

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、217百万円であり、その主なものは、ベルテクノ株式取得に関わるのれん償却費です。

4. 事業区分の変更

事業区分の方法について、従来、日本産業分類上、「木材及び木製品製造業」のみであるので、事業の種類別セグメント情報を記載していませんでしたが、当連結会計年度より、IGC(株)が(株)ベルテクノの全株式を取得し、子会社化により、事業分野が拡大したことに伴い、事業の実態を反映した、より適正なセグメントで「住宅建材事業」「住宅設備機器事業」「プラント事業」に変更しました。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「住宅建材事業」が60百万円増加し営業費用が同額減少しています。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年5月31日企業会計基準適用指針第11号)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「住宅建材事業」が43百万円増加し営業費用が同額減少しています。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）（単位：百万円/単位未満切捨て）

	日 本	ニュージーランド	中華人民共和国	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,359	2,016	122	9	36,508	—	36,508
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11	7,123	3,599	2,248	12,983	(12,983)	—
計	34,370	9,140	3,722	2,258	49,492	(12,983)	36,508
営 業 費 用	33,426	8,358	3,768	2,261	47,815	(13,030)	34,784
営業利益又は営業損失(△)	943	781	△46	△2	1,676	47	1,723

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域。

その他の地域…………… シンガポール、フィリピン共和国

3. 地域区分の変更

前連結会計年度より、沃達王国際有限公司の新規連結に伴い資産が10%以上となったため従来「その他の地域」に含まれていた「中華人民共和国」については、区分掲記しました。

なお、前中間連結会計期間における「その他の地域」に含まれる「中華人民共和国」の外部顧客に対する売上高は21百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高は1,120百万円、営業損失は91百万円であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）（単位：百万円/単位未満切捨て）

	日 本	米 国	ニュージーランド	中華人民共和国	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	38,456	5,726	2,929	33	5	47,151	—	47,151
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	6,967	3,432	2,565	12,967	(12,967)	—
計	38,458	5,726	9,897	3,466	2,570	60,119	(12,967)	47,151
営 業 費 用	38,914	5,170	9,725	3,372	2,559	59,742	(13,130)	46,612
営業利益又は営業損失(△)	△456	555	172	93	11	376	162	538

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域。

その他の地域…………… シンガポール、フィリピン共和国

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日) (単位:百万円/単位未満切捨て)

	日 本	米 国	ニュージーランド	中華人民共和国	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	78,631	5,218	4,640	282	25	88,798	—	88,798
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18	—	14,462	6,806	4,953	26,240	(26,241)	(0)
計	78,649	5,218	19,103	7,088	4,979	115,039	(26,241)	88,797
営 業 費 用	76,553	4,853	17,700	7,068	4,927	111,103	(26,127)	84,976
営 業 利 益	2,095	365	1,402	20	51	3,935	(113)	3,821

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2. 本邦以外の区分に属する国または地域。
 その他の地域…………… シンガポール、フィリピン共和国、マレーシア
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、217百万円であり、その主なものは、ベルテクノ株式取得に関わるのれん償却費です。
 4. 地域区分の変更
 地域区分の変更について、当連結会計年度よりIGC㈱が㈱ベルテクノの全株式を取得し、子会社化により、地域が拡大したことに伴い、「米国」を区分掲記しました。
 5. 会計方針の変更
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「日本」が60百万円増加し営業費用が同額減少しています。
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「日本」が43百万円増加し営業費用が同額減少しています。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しています。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日) (単位:百万円/単位未満切捨て)

	米国	その他	計
I 海外売上高	5,726	2,943	8,669
II 連結売上高			47,151
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.1	6.2	18.4

(注) その他には、主にニュージーランド、中華人民共和国が含まれています。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日) (単位:百万円/単位未満切捨て)

	米国	その他	計
I 海外売上高	5,218	4,384	9,603
II 連結売上高			88,797
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.9	4.9	10.8

(注) その他には、主にニュージーランド、中華人民共和国が含まれています。

(リース取引)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(有価証券)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円/単位未満切捨て)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
① 株式	1,509	2,474	964
② 債券			
社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	1,509	2,474	964

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円/単位未満切捨て)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
社債	—
非上場株式(店頭売買株式を除く)	407

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円/単位未満切捨て)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
① 株式	2,384	2,418	34
② 債券			
社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	2,384	2,418	34

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円/単位未満切捨て)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
社債	—
非上場株式(店頭売買株式を除く)	456
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	54
非上場債権	2

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円/単位未満切捨て)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
① 株式	3,333	3,964	631
② 債券			
社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	3,333	3,964	631

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円/単位未満切捨て)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
社債	—
非上場株式(店頭売買株式を除く)	456
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	60
非上場債権	2

(デリバティブ取引)

前中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しています。

当中間連結会計期間 (平成19年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しています。

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
1株当たり純資産額	805.84円	1株当たり純資産額	886.89円	1株当たり純資産額	880.53円
1株当たり中間純利益	46.29円	1株当たり中間純利益	27.30円	1株当たり当期純利益	102.45円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	46.24円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	27.27円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	102.13円

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	39,278	49,458	48,752
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	1,374	7,766	7,348
(うち新株予約権)	14	73	43
(うち少数株主持分)	1,359	7,693	7,304
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	37,903	41,692	41,403
普通株式の発行済株式数(千株)	49,209	49,209	49,209
普通株式の自己株式数(千株)	2,173	2,200	2,188
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)普通株式の数 (千株)	47,036	47,009	47,021

(注)2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	2,177	1,283	4,817
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(期末)純利益 (百万円)	2,177	1,283	4,817
期中平均株式数(千株)	47,027	47,014	47,026
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
普通株式増加数(千株)	54	61	148
(うち新株予約権)	(54)	(61)	(148)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含めなかった潜在株式の 概要	旧商法第210条ノ2第2 項の規定に基づく株 式譲渡請求権の潜在 株式の数 202千株 新株予約権の潜在株 式の数 100,560千株	旧商法第210条ノ2第2 項の規定に基づく株 式譲渡請求権の潜在 株式の数 202千株 新株予約権の潜在株 式の数 100,358千株	新株予約権の潜在株 式の数 100,185千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度末 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産	32,044	39.5	35,150	43.0	33,617	40.8
1 現金及び預金	943		1,297		1,375	
2 受取手形	2,039		1,779		2,025	
3 売掛金	9,906		7,662		8,156	
4 たな卸資産	15,256		16,750		16,923	
5 繰延税金資産	180		436		209	
6 短期貸付金	1,959		5,475		3,730	
7 その他	1,823		1,783		1,253	
貸倒引当金	△ 64		△ 34		△ 58	
II 固定資産	49,093	60.5	46,633	57.0	48,822	59.2
1 有形固定資産	24,481	30.2	23,195	28.4	23,898	29.0
(1) 建物	6,125		5,816		5,931	
(2) 機械及び装置	8,272		7,469		7,736	
(3) 土地	7,997		7,997		7,997	
(4) その他	2,086		1,911		2,233	
2 無形固定資産	600	0.7	451	0.5	504	0.6
3 投資その他の資産	24,011	29.6	22,986	28.1	24,419	29.6
(1) 関係会社株式	7,013		7,993		8,613	
(2) 繰延税金資産	123		378		163	
(3) その他	16,925		14,697		15,705	
貸倒引当金	△ 51		△ 82		△ 63	
資産合計	81,138	100.0	81,784	100.0	82,440	100.0

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度末 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債	19,555	24.1	27,788	34.0	25,805	31.3
1 支払手形	42		50		38	
2 買掛金	8,693		5,177		9,520	
3 短期借入金	4,055		16,320		8,970	
4 一年以内償還予定社債	3,000		3,000		3,000	
5 未払法人税等	504		56		880	
6 賞与引当金	478		480		432	
7 その他	2,780		2,702		2,962	
II 固定負債	28,707	35.4	22,343	27.3	23,706	28.8
1 社債	15,000		12,000		12,000	
2 長期借入金	12,346		8,798		10,364	
3 退職給付引当金	1,072		225		1,045	
4 役員退職慰労引当金	—		344		—	
5 その他	288		974		296	
負債合計	48,262	59.5	50,131	61.3	49,512	60.1
(純資産の部)						
I 株主資本	32,167	39.6	31,254	38.2	32,238	39.1
1 資本金	7,324	9.0	7,324	9.0	7,324	8.9
2 資本剰余金	7,815	9.6	7,815	9.6	7,815	9.5
資本準備金	7,815		7,815		7,815	
3 利益剰余金	18,926	23.3	18,040	22.0	19,012	23.0
(1)利益準備金	836		836		836	
(2)その他利益剰余金	18,089		17,203		18,176	
土地圧縮積立金	140		140		140	
別途積立金	17,070		17,430		17,070	
繰越利益剰余金	878		△ 366		965	
4 自己株式	△ 1,899	△ 2.3	△ 1,926	△ 2.4	△ 1,914	△ 2.3
II 評価・換算差額等	693	0.9	324	0.4	646	0.8
(1)その他有価証券評価差額金	542		218		501	0.6
(2)繰越ヘッジ損益	150		106		144	0.2
III 新株予約権	14	0.0	73	0.1	43	0.0
純資産合計	32,875	40.5	31,652	38.7	32,928	39.9
負債純資産合計	81,138	100.0	81,784	100.0	82,440	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕		増 減	前事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			
I 売 上 高	34,315	100.0	31,279	100.0	△ 3,035	69,657	100.0
II 売 上 原 価	24,264	70.7	22,730	72.7	△ 1,534	49,618	71.2
売 上 総 利 益	10,051	29.3	8,549	27.3	△ 1,501	20,038	28.8
III 販売費及び一般管理費	9,095	26.5	8,815	28.2	△ 279	18,077	26.0
営業利益又は 営業損失(△)	955	2.8	△ 266	△ 0.9	△ 1,222	1,961	2.8
IV 営業外収益	530	1.5	579	1.9	48	1,049	1.5
受取利息	51		80		29	118	
受取配当金	30		34		4	37	
仕入割引	23		26		2	51	
賃貸料収入	317		324		6	606	
その他	108		113		5	234	
V 営業外費用	665	1.9	899	2.9	233	1,355	1.9
支払利息	152		206		53	328	
社債利息	157		151		△ 5	321	
社債発行費	39		—		△ 39	39	
売上割引	267		285		17	592	
たな卸資産評価損	—		209		209	—	
その他	48		45		△ 2	72	
経常利益又は 経常損失(△)	820	2.4	△ 586	△ 1.9	△ 1,406	1,654	2.4
VI 特別利益	97	0.3	178	0.6	81	247	0.4
VII 特別損失	20	0.1	455	1.5	434	153	0.2
税引前中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	897	2.6	△ 863	△ 2.8	△ 1,760	1,748	2.5
法人税、住民税及び事業税	417	1.2	51	0.1	△ 365	937	1.3
法人税等調整額	△ 37	△ 0.1	△ 224	△ 0.7	△ 186	△ 75	△ 0.1
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)	517	1.5	△ 690	△ 2.2	△ 1,208	886	1.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:百万円/単位未満切捨て)

項 目	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計			
				その他利益剰余金						
				土地圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日残高	7,324	7,815	836	140	17,470	292	18,739	△1,904	31,975	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の取崩(注)					△400	400	—		—	
剰余金の配当(注)						△282	△282		△282	
利益処分による 役員賞与(注)						△48	△48		△48	
中間純利益						517	517		517	
自己株式の取得								△12	△12	
自己株式の処分						△1	△1	18	17	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)									—	
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	—	△400	586	186	5	191	
平成 18 年 9 月 30 日残高	7,324	7,815	836	140	17,070	878	18,926	△1,899	32,167	

項 目	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	594	—	594	—	32,569
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の取崩(注)					—
剰余金の配当(注)					△282
利益処分による 役員賞与(注)					△48
中間純利益					517
自己株式の取得					△12
自己株式の処分					17
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	△51	150	99	14	114
中間会計期間中の変動額 合計	△51	150	99	14	305
平成 18 年 9 月 30 日残高	542	150	693	14	32,875

(注)平成 18 年 6 月 29 日の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円/単位未満切捨て)

項目	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				土地圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高	7,324	7,815	836	140	17,070	965	19,012	△1,914	32,238	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立					360	△360	—		—	
剰余金の配当						△282	△282		△282	
中間純利益						△690	△690		△690	
自己株式の取得								△11	△11	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)									—	
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	—	360	△1,332	△972	△11	△983	
平成19年9月30日残高	7,324	7,815	836	140	17,430	△366	18,040	△1,926	31,254	

項目	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	501	144	646	43	32,928
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△282
中間純利益					△690
自己株式の取得					△11
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	△282	△38	△321	29	△292
中間会計期間中の変動額 合計	△282	△38	△321	29	△1,276
平成19年9月30日残高	218	106	324	73	31,652

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円/単位未満切捨て)

項 目	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				土地圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	7,324	7,815	836	140	17,470	292	18,739	△1,904	31,975	
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩(注)					△400	400	—		—	
剰余金の配当(注)						△564	△564		△564	
利益処分による 役員賞与(注)						△48	△48		△48	
当期純利益						886	886		886	
自己株式の取得								△28	△28	
自己株式の処分								18	17	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)									—	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△400	673	273	△10	263	
平成19年3月31日残高	7,324	7,815	836	140	17,070	965	19,012	△1,914	32,238	

項 目	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	594	—	594	—	32,569
事業年度中の変動額					
別途積立金の取崩(注)					—
剰余金の配当(注)					△564
利益処分による 役員賞与(注)					△48
当期純利益					886
自己株式の取得					△28
自己株式の処分					17
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	△92	144	52	43	95
事業年度中の変動額合計	△92	144	52	43	358
平成19年3月31日残高	501	144	646	43	32,928

(注)平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目です。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法によっています。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料(主要材料)

移動平均法に基づく低価法によっています。

原材料(補助材料)・貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法によっています。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっています。

無形固定資産

定額法によっています。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

諸債権の貸倒れに備えるものであって、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるものであって、次回支給見込額に基づき、当中間会計期間に属する要支給見込額の全額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるものであって、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、過去勤務債務は、その発生時に一括して費用処理しています。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨関連は為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建取引をヘッジ対象としています。また、金利関連は金利スワップ取引をヘッジ手段とし、借入金の支払金利をヘッジ対象としています。

ヘッジ方針

内部規定に基づき為替変動リスク及び金利リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針です。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する方法によっています。

なお、ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しています。特例処理による金利スワップについては、その要件を満たしていることの確認をもって有効性の判定に替えています。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員退職慰労引当金の会計処理)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間会計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ16百万円増加し、税引前中間純損失は、340百万円増加しております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失がそれぞれ6百万円増加しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失がそれぞれ43百万円増加しております。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	百万円	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	36,930	38,178	37,361
2. 保証債務	28,338	27,862	28,305
3. 中間会計期間末日満期手形			
<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれています。</p>			
受取手形	187	146	205
4. 消費税等の表示			
<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「流動負債」の「その他」に含めて表示しています。</p>			

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	百万円	百万円	百万円
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	971	940	1,968
無形固定資産	92	88	179
2. 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	0	0	20
投資有価証券売却益	1	—	1
貸倒引当金戻入益	—	27	—
関係会社清算益	—	137	—
特許権利譲渡益	—	—	129
償却資産税還付金等	95	—	95
3. 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	20	9	80
役員退職慰労金	—	323	—
減損損失	—	—	72
たな卸資産処分損	—	73	—

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	増加 株式数(千株)	減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	2,181	13	21	2,173

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少21千株は、ストックオプションの行使に対する売却です。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	増加 株式数(千株)	減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	2,188	12	—	2,200

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	増加 株式数(千株)	減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	2,181	28	21	2,188

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加28千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少21千株は、ストックオプションの行使に対する売却です。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(有価証券)

前中間会計期間、**当中間会計期間**及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。